

# フラット35全額繰上返済依頼書

株式会社優良住宅ローン 融資・債権管理部行 FAX：03-6300-5095

ご完済手続きの流れにつきましては、2枚目の「全額完済の流れ」をご参照下さい。

【フラット35】と【プラスワン】の同日完済を希望の場合、【フラット35】の依頼書のみ送付ください。

提出日	年	月	日	完済日	年	月	日
-----	---	---	---	-----	---	---	---

※当社提出日より1ヵ月後以降の平日(毎月14日(土日祝日の場合は翌営業日)を除く平日)をご記入ください。

【ご注意】完済日変更はキャンセル扱いとなり再度1ヶ月後以降の完済日で依頼書のご提出が必要となります。

▼申込番号(10桁) ※ご不明な場合は、省略可※	
<input type="text"/>	
▼顧客番号(15桁) ※ご不明な場合は、省略可※	
<input type="text"/>	
※償還予定表の1ページ目に記載されています。	
フリガナ	
お客様名 (債務者または連帯債務者名)	
融資物件住所 ※物件住所以外に書類を郵送希望の場合、変更届(ホームページ掲載)と全額繰上返済依頼書を一緒にFAXお願いします	(〒      —      )
電話番号	—      — ※日中ご連絡の取りやすい電話番号をご記入下さい

▼完済方法 (該当のものに☑をしてください)		
<input type="checkbox"/> ①他の金融機関で借換	《金融機関名》	《ご担当者》 《ご連絡先》
<input type="checkbox"/> ②融資物件を売却	《仲介業者名》	《ご担当者》 《ご連絡先》
<input type="checkbox"/> ③自己資金による返済		

▼抵当権抹消書類受領方法	
※お借換・ご売却の場合、必ず金融機関または不動産仲介業者様に確認の上ご記入下さい	
<input type="checkbox"/> ①お客様へ郵送 (完済日当日以降に発送いたします)	
<input type="checkbox"/> ②司法書士による代理受領 ( <u>当社本社(新宿区西新宿)のみのお渡しになります</u> )	

全額繰上返済の方法は、当社指定口座へのお振込みとなります。

当社指定口座等のご案内は、全額繰上返済依頼書を提出後にお客様へ郵送いたします。

【当社記入欄】

## フラット35全額繰上返済の流れ

ステップ ①	ステップ ②	ステップ ③	ステップ ④	ステップ ⑤
<p><b>【お客様】</b> お客様から当社へ「フラット35全額繰上返済依頼書」をFAXまたはご郵送</p>	<p>《優良住宅ローン》 「繰上償還申請書」及び「フラット35全額繰上返済金お振込み依頼書」・「委任状」をお客様へ送付 ※1週間程度で書面等を発送いたします</p>	<p><b>【お客様】</b> 「繰上償還申請書」「委任状」をご記入後、当社へご返送</p>	<p>《優良住宅ローン》 ご提出書類を確認</p>	<p><b>【お客様】</b> 完済日当日に「フラット35全額繰上返済お振込み依頼書」の当社指定口座へ、電信扱いにてお振込</p>

依頼書（原本）は、お手元に保管ください。

引落ではございません

▼中止・延期される場合は、速やかに当社へご連絡下さい▼

完済日以降の毎月のご返済金は引落停止となります。中止（延期）のタイミングにより口座振替再開登録が間に合わない場合は、中止（延期）後初回のご返済金はお振込となりますのでご注意ください。

### 当社指定口座へのお振込後の流れ

お振込が確認できましたら、抵当権抹消書類がお引渡し可能となります。

抹消書類受領方法については下表をご参照ください

お客様へ郵送の場合	司法書士による代理受領の場合
<p>ご完済後に当社よりご郵送いたします。</p> <p>▼郵送する書類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 金銭消費貸借契約証書</li> <li><input type="checkbox"/> 抵当権設定契約証書</li> <li><input type="checkbox"/> 登記識別情報の写しを入れた封筒</li> <li><input type="checkbox"/> 抵当権解除証書</li> <li><input type="checkbox"/> 抵当権抹消登記委任状</li> <li><input type="checkbox"/> 支払利息証明書</li> <li><input type="checkbox"/> 融資取引消滅証明書</li> <li><input type="checkbox"/> その他契約書類等</li> </ul>	<p><b>【持ち物】</b> 司法書士：会員証/補助者の方：補助者証 ※16時まで当社西新宿本社へお越しください。</p> <p>▼お渡しする書類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 抵当権設定契約証書</li> <li><input type="checkbox"/> 登記識別情報の写しを入れた封筒</li> <li><input type="checkbox"/> 抵当権解除証書</li> <li><input type="checkbox"/> 抵当権抹消登記委任状</li> </ul> <p>▼お客様へ郵送する書類</p> <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 金銭消費貸借契約証書</li> <li><input type="checkbox"/> 支払利息証明書</li> <li><input type="checkbox"/> 融資取引消滅証明書</li> <li><input type="checkbox"/> その他契約書類等</li> </ul>

旧団信にご加入の方（H29.10月以前の申込）は、全額完済をもって自動脱退となります。

（完済日により後日特約料が月割りで返金となる場合がございます。）

届出日 令和  年  月  日

# 変更届

独立行政法人住宅金融支援機構 御中

次のとおり、変更しましたので、お届けします。 ※ 変更前の欄は、全ての欄に記載してください。

なお、私はこの変更届の内容が、団体信用生命保険（共済）の変更手続を円滑に行うために、独立行政法人住宅金融支援機構によって利用されることに同意します。

◆該当する内容に「レ」を付けてください。

変更内容	<input type="checkbox"/> 住所変更（転居）（注1）	<input type="checkbox"/> 住居表示の変更	<input type="checkbox"/> 氏名の変更（注2）
	<input type="checkbox"/> 自宅電話番号の変更	<input type="checkbox"/> 勤務先の変更	<input type="checkbox"/> 勤務先電話番号の変更
	<input type="checkbox"/> その他（ ）		
主たる債務者・連帯債務者・担保提供者 (該当される方ごとに提出頂き、いずれかを○で囲んでください)	変更前	住所	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> フリガナ <input type="text"/> Tel ( <input type="text"/> - <input type="text"/> )
		氏名	フリガナ <input type="text"/> (生年月日 明・大・昭・平 年 月 日)
	変更後	◆ 変更する事項のみ記入して下さい	
		住所	〒 <input type="text"/> - <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> フリガナ <input type="text"/> Tel ( <input type="text"/> - <input type="text"/> )
	氏名	フリガナ <input type="text"/>	

注1「住所変更（転居）」の場合には、下記欄にもご記入ください。

転居される（された）理由について、該当する内容に「レ」を付けてください（該当がない場合には具体的な理由をその他にご記入ください）。また、転居時期をご記入ください。 <input type="checkbox"/> 転勤・転職 <input type="checkbox"/> 長期出張 <input type="checkbox"/> 療養・介護 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> その他（ ）
融資物件から転居した時期： 年 月

<b>【自ら又は親族が居住するためにフラット35を利用したことの表明】</b> お客さまご本人又はご親族の方がお住まいになる住宅の取得資金としてフラット35を利用したことの確認のため、以下の□に「レ」を付けてください。 <input type="checkbox"/> 私は、フラット35を私自身又は私の親族が居住するための住宅の取得資金として利用したことを表明します。また、私はフラット35について、以下の内容を理解しています。 ・フラット35は私自身又は私の親族が居住する住宅の建設、購入又は借換えの資金として利用できるものであり、当初から第三者に貸貸する目的の物件など投資用物件の取得を目的とした利用はできないこと。 ・当初から投資用物件の取得資金として利用した場合、融資金の残債務を一括請求されること。 なお、私は、独立行政法人住宅金融支援機構又は取扱金融機関から求められた場合、住民票等の必要書類を提出します。
---

注2「氏名の変更」の場合には、この変更届のほかにご提出いただくものがありますので、「記載例」をご参照ください。  
注3火災保険の契約者名や融資建物の所有者名に関する事項及び融資建物の住居表示に関する事項に変更がある場合は、別途、保険会社にも届け出てください。

金融機関使用欄	取引店受付日 年 月 日	代理店使用欄
口座引落店（店番）	代理店	
口座番号		
顧客番号		

届出 受付日	情報変更 登録日	検印

# 変更届（記載例）

○以下の記載例をご参照願います。

届出日 令和 5年 6月 1日

変更内容	<input checked="" type="checkbox"/> 住所変更（転居）（注1）	<input type="checkbox"/> 住居表示の変更	<input type="checkbox"/> 氏名の変更（注2）
	<input checked="" type="checkbox"/> 自宅電話番号の変更	<input type="checkbox"/> 勤務先の変更	<input checked="" type="checkbox"/> 勤務先電話番号の変更
	<input type="checkbox"/> その他（ ）		

- ・届出日を記入してください。
- ・「住所変更（転居）」の「」に「レ」を付けてください。
- ・自宅電話番号も変更となる場合は「自宅電話番号の変更」の「」に「レ」を付けてください。
- ・転勤等により勤務先の電話番号も変更となる場合は、「勤務先電話番号の変更」の「」に「レ」を付けてください。

(該当される方々に提出頂き、いずれかを○で囲んでください)	変更前	住所	〒112 - 8570 Tel. 03 - 0000-0000 東京都文京区後楽○丁目○番○-○○○号 東京都文京区後楽○丁目○番○-○○○号	勤務先 (株)○○建設 Tel. (03 - 9999 - 9999 )
		氏名	公庫 太郎 (生年月日 明・大・ <del>昭</del> ・平 ○○年 ○○月 ○○日)	
		◆ 変更する事項のみ記入して下さい		
	変更後	住所	〒541 - 8546 Tel. 06 - 0000-0000 大阪府大阪市中央区南本町○丁目○番○-○○○号 大阪府大阪市中央区南本町○丁目○番○-○○○号	勤務先
		氏名	住機 太郎	

**【記載上のご留意点について】**

1. 主たる債務者・連帯債務者・担保提供者のいずれかを○で囲んでください。
2. 変更前の全項目、変更後の変更となる箇所（「住所」「自宅電話番号」「ご
3. 以下の各欄については、~~それぞれ該当する内容に「レ」を付けてください。~~

物件売却に伴い転居される場合は、 その他（売却）と記入ください。転居した時期も必ず記入ください。

<input type="checkbox"/> 転居される（された）理由について、該当する内容に「レ」を付けてください（該当しない場合には具体的な理由をその他にご記入ください）。また、転居時期をご記入ください。 <input type="checkbox"/> 転勤・転職 <input type="checkbox"/> 長期出張 <input type="checkbox"/> 療養・介護 <input type="checkbox"/> 教育 <input type="checkbox"/> その他（売却）	融資物件から転居した時期： 年 月
--	-------------------

**【自ら又は親族が居住するためにフラット35を利用したことの表明】**

お客様ご本人又はご親族の方がお住まいになる住宅の取得資金としてフラット35を利用したことの確認のため、以下の□に「レ」を付けてください。

私は、フラット35を私自身又は私の親族が居住するための住宅の取得資金として利用したことを表明します。また、私はフラット35について、以下の内容を理解しています。

- ・フラット35は私自身又は私の親族が居住する住宅の建設、購入又は借換えの資金として利用できるものであり、当初から第三者に賃貸する目的の物件など投資用物件の取得を目的とした利用はできないこと。
- ・当初から投資用物件の取得資金として利用した場合、融資金の残債務を一括請求されること。

なお、私は、独立行政法人住宅金融支援機構又は取扱金融機関から求められた場合、住民票等の必要書類を提出します。

**【記載上のご留意点について】**

氏名変更の場合、変更届のほかに、以下の書類をご提出願います。

- ・戸籍謄本又は、戸籍抄本（氏名変更を証明できるもの）